

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 神野 直也

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 神野 直也

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	44,270,858	48,898,278	60,640,315
経常利益 (千円)	934,887	711,963	1,244,993
四半期(当期)純利益 (千円)	568,466	487,781	756,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	588,924	671,570	975,401
純資産額 (千円)	13,015,911	13,887,972	13,402,388
総資産額 (千円)	34,767,908	36,117,419	34,234,678
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.65	80.36	124.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.92	37.94	38.61

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.10	51.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社でありました㈱ミスミ建設は、平成25年10月1日をもって当社と合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等により、円安や株価の回復が進み、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社グループの営業基盤である南九州の経済は、投資関連や生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、回復傾向にありました。一方、電気料金の値上げや円安による輸入品価格の上昇の影響など企業収益の押し下げリスクもあり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、グループ一丸となって、従業員の意識改革を促し、事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、販売力や競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は488億98百万円（前年同四半期比10.5%増）となりましたが、仕入価格の上昇等により売上原価が増加したため、経常利益は7億11百万円（前年同四半期比23.8%減）、四半期純利益は4億87百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、利便性の向上や販売の強化を目的に、8月に伊敷SSをDr.Drive伊敷店としてリニューアルするとともに、11月には、熊本県八代市内のSS1店舗を買取り、セルフ八代北SSとしてオープンいたしました。また、12月には、震災対応SSとして、城西通武町SSをリニューアルし、大震災に強い設備を有する地域貢献型かつ省エネ運営のSSとなるDr.Driveセルフ城西通武町店をオープンいたしました。

ガス部門においては、販売網の拡大を目的に、鹿児島県肝属郡肝付町内でガスの販売権を買取り、4月にミスミガス内之浦店を新設するとともに、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は386億58百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5億45百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上を目的に、4月にKFC川内店を改装するとともに、販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得やレンタルサーバーによる販売の強化など、販売数量の確保に努めました。

しかしながら、競争が激化している外食部門の売上不振等により、売上高は39億59百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億71百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、利便性や運営効率の向上を目的に、5月にメディアミスミT S U T A Y A南港店でセルフレジを導入するとともに、提案商品の売場拡充や絵本作家のイベントを開催するなど、幅広い世代の集客に努めました。

自動車部門においては、平成25年2月から販売を開始したプジョーブランドの新車販売やタイヤの販売に注力し、収益確保に努めました。

また、次世代のホームエネルギーの実現に向けて、新エネルギーやリフォーム事業を一層推進し、新しい暮らしを創造するサービスを提供するため、4月にホームライフ部門を新設するとともに、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する家「スマートエコイエ」のモデルハウスを8月にオープンいたしました。

以上の結果、売上高は62億80百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億31百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億82百万円増加し、361億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13億97百万円増加し、222億29百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億85百万円増加し、138億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,956	4,024,619
受取手形及び売掛金	¹ 6,271,070	¹ 7,293,807
有価証券	3,719	-
商品及び製品	2,690,881	2,948,224
仕掛品	69,396	61,640
原材料及び貯蔵品	36,326	39,611
その他	666,957	622,305
貸倒引当金	348,905	376,811
流動資産合計	12,940,403	14,613,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,202,992	4,066,865
土地	12,368,271	12,401,451
その他(純額)	915,421	1,016,565
有形固定資産合計	17,486,685	17,484,882
無形固定資産	328,367	353,360
投資その他の資産		
その他	3,587,172	3,776,425
貸倒引当金	107,950	110,644
投資その他の資産合計	3,479,222	3,665,780
固定資産合計	21,294,275	21,504,022
資産合計	34,234,678	36,117,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,464	3,321,759
短期借入金	7,695,000	7,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,704,714	1,860,215
未払法人税等	239,464	44,562
賞与引当金	307,370	214,934
その他	1,778,728	1,839,012
流動負債合計	13,805,741	14,540,484
固定負債		
長期借入金	5,223,345	5,887,208
退職給付引当金	150,986	103,519
役員退職慰労引当金	742,900	753,000
その他	909,316	945,235
固定負債合計	7,026,548	7,688,962
負債合計	20,832,289	22,229,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,650,022	9,955,709
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,943,860	13,249,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,402	454,286
その他の包括利益累計額合計	274,402	454,286
少数株主持分	184,126	184,139
純資産合計	13,402,388	13,887,972
負債純資産合計	34,234,678	36,117,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	44,270,858	48,898,278
売上原価	35,337,461	40,291,503
売上総利益	8,933,397	8,606,775
販売費及び一般管理費	8,236,914	8,144,306
営業利益	696,482	462,468
営業外収益		
受取利息	10,533	3,342
受取配当金	34,319	29,841
受取賃貸料	112,716	112,849
貸倒引当金戻入額	106,797	-
その他	161,302	278,897
営業外収益合計	425,668	424,930
営業外費用		
支払利息	122,235	105,180
賃貸費用	50,365	44,202
その他	14,662	26,052
営業外費用合計	187,263	175,435
経常利益	934,887	711,963
特別利益		
固定資産売却益	2,060	4,697
特別利益合計	2,060	4,697
特別損失		
固定資産売却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	936,943	716,660
法人税、住民税及び事業税	292,882	133,804
法人税等調整額	63,153	91,170
法人税等合計	356,036	224,975
少数株主損益調整前四半期純利益	580,907	491,685
少数株主利益	12,440	3,904
四半期純利益	568,466	487,781

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580,907	491,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,017	179,884
その他の包括利益合計	8,017	179,884
四半期包括利益	588,924	671,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,484	667,665
少数株主に係る四半期包括利益	12,440	3,904

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	523,888千円	536,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	534,778千円	514,876千円
のれんの償却額	63,681 "	63,140 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,564,439	4,204,886	5,501,533	44,270,858		44,270,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,615	19,682	130,679	189,977	189,977	
計	34,604,054	4,224,568	5,632,212	44,460,836	189,977	44,270,858
セグメント利益	737,685	274,688	180,675	1,193,050	496,567	696,482

(注) 1. セグメント利益の調整額 496,567千円には、セグメント間取引消去9,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 506,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,658,225	3,959,872	6,280,179	48,898,278		48,898,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,109	23,080	85,291	172,482	172,482	
計	38,722,335	3,982,953	6,365,471	49,070,760	172,482	48,898,278
セグメント利益	545,510	171,926	231,984	949,421	486,952	462,468

(注) 1. セグメント利益の調整額 486,952千円には、セグメント間取引消去8,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 495,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円65銭	80円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	568,466	487,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	568,466	487,781
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。